

本財団の事業運営に際しましては、平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。おかげさまで、本財団は平成二年七月設立以来、電源市町村をはじめ関係団体の皆さまより多大なるご支援とご協力をいただき、本年七月には設立二十周年を迎えることができます。

昨年より電源市町村をはじめとする皆さまに広くご意見をお伺いするとともに検討を重ね、この度、平成二十二年度事業につきまして下表のとおり計画いたしました。各事業につきましてご不明な点等ございましたら、お気軽にお問い合わせください。

なお、事業のご利用にあたりましては、参加費用の増や、実費負担等をお願いすることとなりますが、今まで培ってきたノウハウを活かし、これまでも増して内容の充実を図り、皆さまのお役に立つて参りたいと考えております。つきましては、今後とも本財団の事業をご活用いただきますようお願いいたします。

また、三月に新事務所へ移転いたしました。自治体の皆さまが打合せなどに無料でご利用いただける会議室も引き続き用意しておりますので、東京へお越しの際はお気軽に本財団へお立ち寄りください。



商品試験販売事業



商品相談・商談会



国内研修



海外研修



イベント事業



国内研修

相談事業

電源地域の抱えている課題など、お気軽にご相談ください。

参加募集型事業

■人材育成事業(研修事業)

電源地域の人材育成を支援するため、電源市町村の職員、農協、漁協、商工会などの各種団体職員や住民等および電力会社等の職員を対象に、国内および海外研修を実施します。平成22年度は、地域の活性化に係るニーズの高いテーマを基本とし、最適な講師による講演、先進事例の紹介、日常業務に即したケーススタディ等による具体的で実践的な内容を中心に実施します。

■商品相談・商談会

電源市町村の地域資源のブランド化等を支援することを目的に、各地域で生み出された特産品の「商品相談・商談会」を実施し、地域産品と流通バイヤーとの面談の機会を創出することで、販路拡大につなげるとともに、バイヤーから具体的なアドバイスを受け産品の開発・改良を図ります。

■商品試験販売事業

都市圏の百貨店やスーパーなどにおいてテストマーケティングを行い、出店の機会を提供するとともに、流通の専門家による様々なアドバイスを通じて、実地に即した販売促進を支援します。

■企業誘致支援サービス事業

企業訪問活動などの全国横断的な活動を必要とする業務や全国規模でのアンケート調査など、自治体単独では容易ではない活動の代行サポートを行い、自治体の東京事務所的活動を展開します。

電気のふるさと
活性化

個別対応型事業

■専門家派遣事業

電源地域の抱えている課題の克服や問題の解決に向けて、地域振興に関する各分野の専門家による現地指導を実施します。対応する分野は、特産品振興や観光開発、企業誘致や産業振興、各種行政支援など広範なものとし、各種コンサルティングや実務指導、講演会などを行います。

■調査事業

電源地域の活性化につながる各種調査を実施します。対応する分野は、各種計画策定や特産品・観光に関するマーケティング、企業誘致に関する分野などを中心とし、広範なテーマに対応します。

■イベント事業

各種イベントの開催支援を行います。対応する分野は、シンポジウムや講演会、首都圏等大消費地への物産・観光PRを中心とし、ニーズに応じて多様なテーマに対応します。

その他の各種事業

■広報事業

● 広報誌「電気のふるさと」の発行や配布

■原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業

● 原子力地域に立地する企業への補助金審査及び交付

■原子力立地給付金交付事業

● 原子力発電施設等の周辺地域の住民や企業などへの原子力立地給付金の交付

国等公募事業

国等からの受託事業を通じて、関係の皆さまに各種サービスをご提供させていただきます。

お問い合わせ先
 (財)電源地域振興センター 総務企画部
 電話：03-6372-7311
 e-mail: soumu@dengen.or.jp #67

平成22年度上期原子力発電施設等 周辺地域企業立地支援給付金について

本給付金は、原子力立地地域における雇用機会の創出と産業振興を図るため、雇用の増加を生む企業に対して、一定期間にわたって、企業の支払った電気料金等に基づき、道府県が給付金を交付する制度です。当センターでは道府県からの要請を受けて交付事務・審査事務を行っています。平成22年度上期は北海道、青

森県、宮城県、福島県、新潟県、茨城県、静岡県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県の審査事務等を行う予定です。平成22年度上期募集は平成22年4月頃行われる予定です。詳細は募集時の「応募要領」をご覧ください。「応募要領」は、当センターのホームページに掲載する予定です。

お問い合わせ先
 (財)電源地域振興センター 立地審査課
 電話：03-6372-7307
 e-mail: ritti@dengen.or.jp

初めて申請される場合

■主な補助要件

- 【電力契約】…新規立地または増設に伴う電力契約の新設または増設をしていること。
- 【対象となる電気料金】…①平成21年10月1日～平成22年3月31日に支払った電気料金であること。
②申請者が直接契約しているものであること。
③産業用途の電力契約で、臨時契約等期間に制限があるものでないこと。

- 【雇用】…雇用者（雇用保険の一般被保険者）が3人以上増加すること。
- 【投資】…（「特例給付金」を受ける場合のみ要件とする。）

新たな投資額：所在市町村 新設 500万円（増設250万円）以上
 隣接市町村 新設1,000万円（増設500万円）以上

※特例給付金とは、製造業および自治体で支援制度を整備している特定業種に対して行う、新規に採用した人数に応じた加算のこと。

■交付対象期間

立地（新増設）した翌年から原則8年間で、要件を満たす期間については、継続して交付を受けることができます。ただし、前述のとおり、電気料金の支払実績等に基づいて金額が決まるので、都度（上期・下期の年2回）申請して頂く必要があります。

■交付額(算定交付額(A)と交付限度額(B)のいずれか小さい額となります)

●算定交付額(A)：電力給付金分交付額(I) + 特例給付金分交付額(II)

(表1)

・電力給付金分交付額(I)

①以下の計算式より算出単価(kWあたり)の電気料金を計算する。

$$\text{算出単価} = \frac{\text{半期における実支払電気料金}}{\text{実契約電力} \times \text{半期における支払月数}}$$

②①で算出した値を表1に当てはめ、算定単価を求める

所在市町村、隣接市町村(旧隣接)：第1欄
 隣接市町村(旧外部)：第2欄

算出単価	算定単価	
	第1欄	第2欄
～1,500円未満	750円	375円
1,500円以上 2,500円未満	1,000円	500円
2,500円以上 3,500円未満	1,500円	750円
3,500円以上 4,500円未満	2,000円	1,000円
4,500円以上 5,500円未満	2,500円	1,250円
以降1,000円刻み	以降500円刻み	以降250円刻み

③以下の計算式により電力給付金分交付額を算出する。

$$\text{電力給付金分交付額} = \text{算定契約電力} \times 1 \times (\text{算定単価} - \text{交付金単価} \times 2) \times \text{支払月数}$$

(表2)

※1 算定契約電力は、表2の区分に応じた電力を上限とする実契約電力
 ※2 交付金単価とは、原子力発電所の設備能力に応じて設定している単価

増加雇用者数	上限
3人以上 20人未満	1,500kW
20人以上	2,500kW

・特例給付金分交付額(II)

【所在市町村】：新規に雇用した人数 × 30万円 ※期末の雇用者数
 【隣接市町村(旧隣接、旧外部)】：新規に雇用した人数 × 15万円 ※期末の雇用者数

●交付限度額(B) ※交付限度額は(1)(2)のいずれか小さい額となります。

- (1) 算定電気料金交付限度額：算定契約電力 × (算定単価 × 係数1 - 交付金単価) × 支払月数
- (2) 支払電気料金交付限度額：半期における実支払電気料金 × 係数2 - (実契約電力 × 交付金単価 × 支払月数)

市町村区分	係数1	係数2
所在市町村	2	1
隣接市町村(旧隣接)	1.5	0.75
隣接市町村(旧外部)	2	0.50

既に本給付金の利用実績のある方が増設として申請する場合

本制度の交付期間は原則8年間ですが、増設した場合に次に掲げる要件を満たせば、増設の翌年から原則8年間になるまで期間を延長することができます。ただし、1事業所2回までに限ります。

- 【電力契約】…工場または事業場の増設に伴い契約電力が増加していること。
- 【対象となる電気料金】…①平成21年10月1日～平成22年3月31日に支払った電気料金であること。
②申請者が直接契約しているものであること。
③産業用途の電力契約で、臨時契約等期間に制限があるものでないこと。

- 【雇用】…雇用者（雇用保険の一般被保険者）が3人以上増加すること。
- 【投資】…新たな投資額：所在市町村 250万円以上、隣接市町村 500万円以上
- 【対象業種】…製造業および自治体で支援制度を整備している特定業種であること。

※本制度は平成20年度以降に増設があったものが対象となります。平成19年度以前の新増設は、旧制度の適用となります。

【読者プレゼント】

今号の「トップにきく」にご登場いただきました薩摩川内市役所のご厚意により、芋焼酎「六代目百合」を五名様様にプレゼントいたします。

とじ込みのアンケートはがきに本誌へのご意見、ご感想などをご記入の上、郵送またはFAXでお送りください。FAXの場合は、アンケートはがき両面の質問項目の回答を紙(A4サイズ)に記入してお送りください。ハガキが切り取られている場合は、(財)電源地域振興センター 普及啓発課(電話：03・6372・7312)までご連絡ください。



今号のプレゼント
 甕島の芋焼酎「六代目百合」
 (容量：720ml アルコール度数：25度)

お待ちしております。当選の発表は発送をもって代えさせていただきます。

FAXでのプレゼント応募先：
03・6372・7301
 (財団法人電源地域振興センター 普及啓発課)

「六代目百合」に関するお問い合わせ先
塩田酒造株式会社
 〒896-1101
 鹿児島県薩摩川内市里町里1604
 電話：09969・3・2006

【事務所移転のお知らせ】

このたび当財団は事務所を移転し、平成二十二年三月一日(月)から通常業務を行っております。今後ともよろしく願いたします。



【今号で紹介した電源市町村の発電所データ】

◆表紙/トップにきく/PICK UP!
 鹿児島県薩摩川内市 P.2を参照

◆産品自慢
 京都府京丹後市
 宮津エネルギー研究所 隣接事業者名：関西電力株式会社

【人事往來】

(敬称略)

●電源立地都道府県知事(平成21年11月～平成22年1月選挙分)

都道府県名	氏名	当選月日
広島県	湯崎 英彦	11月 8日

●電源地域市町村首長(平成21年11月～平成22年1月選挙分)

市町村名	氏名	当選月日
熊野市(三重県)	河上 敢二	11月 1日
長和町(長野県)	羽田 健一郎	11月 3日
西和賀町(岩手県)	細井 洋行	11月 8日
一戸町(岩手県)	稲葉 暉	11月 8日
酒田市(山形県)	阿部 寿一	11月 8日
福島市(福島県)	瀬戸 孝則	11月 8日
神栖市(茨城県)	保立 一男	11月 8日
都留市(山梨県)	小林 義光	11月 8日
甲州市(山梨県)	田辺 篤	11月 8日
呉市(広島県)	小村 和年	11月 8日
山口市(山口県)	渡辺 純忠	11月 8日
上毛町(福岡県)	鶴田 忠良	11月 8日
いちき串木野市(鹿児島県)	田畑 誠一	11月 8日
幌加内町(北海道)	森谷 廣	11月10日
猿払村(北海道)	巽 昭	11月10日
射水市(富山県)	夏野 元志	11月15日
木曾町(長野県)	田中 勝巳	11月15日
京丹波町(京都府)	寺尾 豊爾	11月15日
神河町(兵庫県)	山名 宗悟	11月15日
紀の川市(和歌山県)	中村 慎司	11月15日
霧島市(鹿児島県)	前田 終止	11月15日
南さつま市(鹿児島県)	本坊 輝雄	11月15日
真室川町(山形県)	井上 薫	11月17日
広野町(福島県)	山田 基星	11月17日
二本松市(福島県)	三保 恵一	11月22日
双葉町(福島県)	井戸川 克隆	11月22日
奄美市(鹿児島県)	朝山 毅	11月22日
湯沢町(新潟県)	上村 清隆	11月29日
本山町(高知県)	今西 芳彦	11月29日
樺原町(高知県)	矢野 富夫	12月 1日
相馬市(福島県)	立谷 秀清	12月20日
関川村(新潟県)	平田 大六	12月20日
竹原市(広島県)	小坂 政司	12月20日
錦江町(鹿児島県)	楠元 忠洋	12月20日
鯉ヶ沢町(青森県)	東條 昭彦	12月27日
二戸市(岩手県)	小保内 敏幸	1月17日
南相馬市(福島県)	桜井 勝延	1月17日
長南町(千葉県)	藤見 昌弘	1月17日
紫波町(岩手県)	藤原 孝	1月19日
勝浦町(徳島県)	中田 丑五郎	1月19日
豊浦町(北海道)	工藤 國夫	1月24日
平川市(青森県)	大川 喜代治	1月24日
花巻市(岩手県)	大石 満雄	1月24日
喜多方市(福島県)	山口 信也	1月24日
伊達市(福島県)	仁志田 昇司	1月24日
大多喜町(千葉県)	飯島 勝美	1月24日
五泉市(新潟県)	伊藤 勝美	1月24日
立山町(富山県)	舟橋 貴之	1月24日
裾野市(静岡県)	大橋 俊二	1月24日
綾部市(京都府)	山崎 善也	1月24日
松浦市(長崎県)	友広 郁洋	1月24日
宮崎市(宮崎県)	戸敷 正	1月24日
都城市(宮崎県)	長峯 誠	1月24日
延岡市(宮崎県)	首藤 正治	1月24日
阿智村(長野県)	岡庭 一雄	1月26日
一色町(愛知県)	都築 讓	1月26日
大台町(三重県)	尾上 武義	1月26日
神川町(埼玉県)	清水 雅之	1月31日
有田川町(和歌山県)	中山 正隆	1月31日
築上町(福岡県)	新川 久三	1月31日
玖珠町(大分県)	朝倉 浩平	1月31日
美郷町(宮崎県)	菊田 彦市	1月31日
志布志市(鹿児島県)	本田 修一	1月31日